

半 期 報 告 書

(第22期中) 自 平成13年 4 月 1 日
 至 平成13年 9 月30日

株式会社 **エニックス**

東京都渋谷区代々木四丁目31番 8 号

(941122)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(3) 大株主の状況	9
(4) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員等の状況	10
第5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	28
第6 提出会社の参考情報	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成13年12月20日提出
【中間会計期間】	第22期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	株式会社エニックス
【英訳名】	ENIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 本多 圭司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木四丁目31番8号
【電話番号】	03(5352)6411
【連絡者の氏名】	管理部長 富山 竜男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木四丁目31番8号
【電話番号】	03(5352)6411
【連絡者の氏名】	管理部長 富山 竜男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等は次のとおりであります。

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(千円)	10,261,345	26,076,941	8,472,270	18,325,949	45,265,374
経常利益(千円)	2,763,465	13,401,027	1,464,162	3,936,432	20,475,486
中間(当期)純利益 (千円)	1,449,210	7,449,052	888,846	2,182,195	11,248,184
持分法を適用した場合 の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	6,897,045	6,940,800	6,940,800	6,931,182	6,940,800
発行済株式総数(株)	26,087,300	39,185,550	39,185,550	26,115,700	39,185,550
純資産額(千円)	36,869,135	44,782,014	45,756,141	37,670,393	46,979,975
総資産額(千円)	42,594,607	56,161,550	48,102,525	41,427,228	61,837,979
1株当たり純資産額	1,413円30銭	1,142円82銭	1,167円68銭	1,442円44銭	1,198円91銭
1株当たり中間(当期) 純利益	61円07銭	208円32銭	22円68銭	87円58銭	300円21銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	61円00銭	-	-	87円44銭	-
1株当たり中間(年間) 配当額	-	34円00銭	15円00銭	30円00銭	85円00銭
自己資本比率(%)	86.6	79.7	95.1	90.9	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	7,717,536	4,716,618	2,799,666	16,265,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	7,203,085	17,662,597	2,157,450	8,352,774
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	778,632	1,987,478	370,632	2,099,250
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	587,327	36,028,887	851,510	25,070,386
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	119	130 (88)	129 (55)	120 (60)	130 (86)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、ストックオプション制度を導入しておりますが、第21期中、第22期中及び第21期においては新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	129(55)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数には使用人兼務役員は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、公共投資の削減に加えて、景気の牽引役として期待された情報技術関連・通信分野の民間設備投資が減少するなか、失業率の悪化、株価低迷などの影響による個人消費の冷え込みが続き、厳しい状況で推移いたしました。このような状況のもとで、当社はゲームボーイ用ソフト「ドラゴンクエストモンスターズ2 マルタの不思議な鍵・イルの冒険」をはじめ、5作品を発売いたしました。出版事業ならびにトイホビー事業においてもユーザーのニーズに合った商品企画を推進し、新刊の多数発刊など積極的な販売政策を展開してまいりました。しかしながら、前中間期においてはプレイステーション用ソフト「ドラゴンクエスト」の記録的な大ヒットがあり、それによる多大な実績と比較すると、当中間期は減収減益を余儀なくされました。その結果、当中間期の売上高は84億7千2百万円と前中間期比176億4百万円（-67.5%）の減収、経常利益は14億6千4百万円と前中間期比119億3千6百万円（-89.1%）の減益、中間純利益は8億8千8百万円と前中間期比65億6千万円（-88.1%）の減益となりました。

営業の概況を部門別に申し上げますと、次のとおりであります。

< コンピュータソフト部門 >

家庭用ゲームソフト業界では、プレイステーション2が発売から1年以上を経過し同機種用のゲームソフトで100万本を超えるものが数本出た他、任天堂のゲームキューブの発売などにより市場が活性化されてきております。一方、通信環境の普及に伴って、ネットワーク接続者数が飛躍的に増加しており、新たなエンタテインメントコンテンツが求められるなど、コンピュータソフト市場は転換期を迎えております。このような状況のもとで、当部門はゲームボーイ用ソフト「ドラゴンクエストモンスターズ2 マルタの不思議な鍵・イルの冒険」を発売した他、プレイステーション2用ソフト2作品、ゲームボーイ用ソフト1作品、ネットワーク対応パーソナルコンピュータ用ソフト1作品、合わせて5作品を発売いたしました。また、携帯電話を使ったコンテンツ配信では、50万人を超えるゲームサイトの会員を獲得いたしました。しかしながら、当中間期は前中間期のプレイステーション用ソフト「ドラゴンクエスト」の売上をカバーするに至らず、当部門の中間期売上高は36億9百万円と前中間期比184億8百万円（-83.6%）の減収となりました。

< 出版部門 >

出版業界では、読者の買い控え、購買額の減少傾向が続き、業界全体の販売実績は前年同期の販売実績を下回る厳しい結果となりました。このような状況のもとで、当部門は定期刊行誌「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「月刊ガンガンウイング」、「月刊ステンスル」の4点に加え、新刊126点を発売いたしました。このうち、「ジャングルはいつもハレのちグゥ」と「スターオーシャンセカンドストーリー」の2作品につきましては、そのアニメをテレビ放映したこともあり、好調な売れ行きを示し、「ドラゴンクエストモンスターズ2公式ガイドブック」とともに、売上増加に貢献いたしました。その結果、当部門の中間期売上高は45億2百万円と前中間期比9億3千9百万円（26.4%）の増収となりました。

< トイホビー・その他部門 >

玩具業界では、好調な売れ行きを示した商品も一部ありましたが、これまで市場を牽引してきたカードゲームや電子ペット商品の需要が一巡したこともあり、業界全体の市場規模は前年同期をやや下回る状況でありました。このような状況のもとで、当部門は「ドラゴンクエスト」関連グッズを販売し、「ドラゴンクエストバトエンGシリーズ」は好調な売れ行きを示しましたが、「ドラゴンクエスト カードゲームシリーズ」は想定した水準を下回りました。その結果、当部門の中間期売上高は3億5千9百万円と前中間期比1億3千5百万円（-27.4%）の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が14億7千5百万円（前年同期比89.0%減）と大きく減少したものの定期預金の払戻による収入増などにより、前事業年度末に比べ109億5千8百万円増加し、当中間会計期間末には360億2千8百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は47億1千6百万円（前年同期に得られた資金77億1千7百万円）となりました。

これは主に税引前中間純利益及び売上債権の減少と法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は176億6千2百万円（前年同期に使用した資金72億3百万円）となりました。

これは主に定期預金の払戻によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は19億8千7百万円（前年同期に使用した資金7億7千8百万円）となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前年同期比(%)
出版(千円)	4,770,511	128.9
合計(千円)	4,770,511	128.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前年同期比(%)
コンピュータソフト(千円)	1,976,793	32.7
玩具ホビー他(千円)	192,209	77.8
合計(千円)	2,169,003	34.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は受注による生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前年同期比(%)
商品		
コンピュータソフト(千円)	3,609,590	16.4
トイホビー他(千円)	359,818	72.6
計(千円)	3,969,409	17.6
製品		
出版(千円)	4,502,861	126.4
計(千円)	4,502,861	126.4
合計(千円)	8,472,270	32.5

(注) 1. 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前中間会計期間には主要な販売先はありません。

相手先	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株トーハン	1,629,671	19.2
日本出版販売株	1,628,487	19.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

該当事項はありません。

(2) 営業譲渡契約

該当事項はありません。

(3) 技術援助契約

該当事項はありません。

(4) その他

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

コンピュータソフト事業では、販売の伸びが著しい新世代プレイステーション2の高性能を活かしたソフト開発やゲームボーイ用ソフトの開発、次世代機対応及び新しいタイプのゲームソフト開発に注力しました。

また、今後ニーズの高まりが予想されるインターネットを利用した通信対応ソフトの開発や携帯電話を使ったコンテンツ配信の開発に取り組みました。

トイホビー事業においては、新しいジャンル及びゲームソフトから派生するキャラクター商品の開発を手がけました。

中長期の展望より事業開発室は、市場ニーズを先取りした商品やサービスの事業化に向けて研究開発に取り組みました。

その結果、当中間期の研究開発費総額は、35,781千円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 当会社の発行する株式の総数は100,000,000株とし、消却が行われた場合には、これに相当する株数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月20日)	上場証券取引所又は登録証券業協会名
普通株式	39,185,550	58,778,325	東京証券取引所 (市場第一部)
計	39,185,550	58,778,325	-

- (注) 1. 全株議決権を有しております。
 2. 提出日現在の発行数には、平成13年12月1日以降のストックオプション(新株引受権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。
 3. 平成13年9月4日開催の取締役会決議により、平成13年11月20日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより株式数は19,592,775株増加しました。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日	-	39,185,550	-	6,940,800	-	9,383,365

(注) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次の通りであります。

株主総会の特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在			
	新株発行予定残数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	発行予定期間	新株発行予定残数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	発行予定期間
平成12年6月23日	176,400	3,832	1,916	平成13年7月2日 ~平成14年6月14日	173,600	2,555	1,277.5	平成13年7月2日 ~平成14年6月14日
平成13年6月22日	191,800	2,478	1,239	平成14年7月1日 ~平成15年6月13日	186,100	2,478	1,239	平成14年7月1日 ~平成15年6月13日

- (1) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。
 (2) 資本組入額は、発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする(ただし、当社額面普通株式の額面金額を下回ることとはしないものとする)。

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
福嶋 康博	東京都杉並区浜田山 1丁目18-17	15,846	40.43
有限会社福嶋企画	東京都杉並区浜田山 1丁目18-17	6,509	16.61
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町 2丁目11-1	938	2.39
福嶋 美知子	東京都杉並区浜田山 1丁目18-17	828	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1丁目8-11	630	1.60
宮本 雅史	東京都目黒区青葉台2-10-31	444	1.13
千田 幸信	東京都世田谷区経堂 1丁目39-7-401	417	1.06
中村 雅哉	東京都大田区久が原 6丁目23-5	391	1.00
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目4-3	300	0.76
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿 1丁目9-1	249	0.63
計		26,557	67.77

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

三菱信託銀行株式会社	938千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	630千株
東洋信託銀行株式会社	300千株

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	100	38,577,300	608,150

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が87株含まれております。なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

2. 「議決権のある株式数」(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社エニックス	東京都渋谷区代々木 4-31-8	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	-

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が300株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,450	3,690	3,450	3,140	3,220	3,100 2,155
最低(円)	3,010	3,100	3,010	2,800	2,710	2,680 2,010

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 最高執行責任者 兼ソフトウェア事業部長	代表取締役社長 最高執行責任者 兼出版事業部長	本多 圭司	平成13年9月1日
取締役出版事業部長	取締役ソフトウェア事業部長	田口 浩司	平成13年9月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則（「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日付内閣府令第76号）附則第3条ただし書きを適用）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.8%
売上高基準	5.9%
利益基準	2.6%
剰余金基準	1.2%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		35,787,327		36,028,887		42,870,386	
2. 受取手形	3	4,860		4,070		644,188	
3. 売掛金		10,876,127		4,455,645		8,888,935	
4. たな卸資産		477,838		368,852		1,447,249	
5. 前渡金		196,913		17,577		20,396	
6. 繰延税金資産		1,364,512		393,796		957,858	
7. その他		146,537		36,769		116,158	
貸倒引当金		40,000		400		36,000	
流動資産合計		48,814,116	86.9	41,305,198	85.9	54,909,172	88.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,445,764		1,345,122		1,392,788	
(2) 土地		3,392,338		3,392,338		3,392,338	
(3) その他		791,276		667,420		709,694	
計		5,629,378		5,404,881		5,494,820	
2 無形固定資産		20,560		40,319		27,918	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,176,370		631,165		712,357	
(2) 関係会社株式		415,601		535,225		551,601	
(3) 長期前払費用		-		48,492		13,392	
(4) 差入保証金		55,522		55,872		55,522	
(5) 保険積立金		50,000		-		50,000	
(6) 繰延税金資産		-		81,370		23,193	
計		1,697,494		1,352,125		1,406,068	
固定資産合計		7,347,433	13.1	6,797,326	14.1	6,928,807	11.2
資産合計		56,161,550	100.0	48,102,525	100.0	61,837,979	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,235,443		1,081,711		2,832,657	
2. 未払法人税等		6,893,741		70,855		8,670,976	
3. 賞与引当金		102,937		101,476		102,600	
4. 返品調整引当金		327,900		372,000		554,000	
5. その他	4	1,412,063		498,668		2,456,509	
流動負債合計		10,972,086	19.5	2,124,712	4.4	14,616,743	23.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		92,549		96,323		97,328	
2. 役員退職引当金		139,674		125,347		143,932	
3. 繰延税金負債		175,224		-		-	
固定負債合計		407,449	0.7	221,671	0.5	241,261	0.4
負債合計		11,379,535	20.3	2,346,384	4.9	14,858,004	24.0
(資本の部)							
資本金		6,940,800	12.4	6,940,800	14.4	6,940,800	11.2
資本準備金		9,383,365	16.7	9,383,365	19.5	9,383,365	15.2
利益準備金		551,256	1.0	885,321	1.8	684,483	1.1
その他の剰余金							
1. 任意積立金		18,822,075		25,322,075		18,822,075	
2. 中間(当期)未処分利益		8,647,409		3,160,672		10,981,038	
その他の剰余金合計		27,469,484	48.9	28,482,747	59.2	29,803,113	48.2
その他有価証券評価差額金		437,107	0.8	64,447	0.1	168,211	0.3
自己株式		44,782,014		45,756,681		46,979,975	
		-	-	540	0.0	-	-
資本合計		44,782,014	79.7	45,756,141	95.1	46,979,975	76.0
負債・資本合計		56,161,550	100.0	48,102,525	100.0	61,837,979	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		26,076,941	100.0	8,472,270	100.0	45,265,374	100.0
売上原価		9,234,170	35.4	5,571,400	65.8	18,645,638	41.1
売上総利益		16,842,770	64.6	2,900,870	34.2	26,619,736	58.9
返品調整引当金戻入 額		12,100		182,000		-	
返品調整引当金繰入 額		-		-		214,000	
差引売上総利益		16,854,870	64.6	3,082,870	36.4	26,405,736	58.3
販売費及び一般管理費		3,488,087	13.4	1,710,925	20.2	6,072,138	13.4
営業利益		13,366,782	51.3	1,371,945	16.2	20,333,597	44.9
営業外収益	1	48,677	0.2	97,321	1.1	157,274	0.3
営業外費用	2	14,433	0.1	5,104	0.1	15,385	0.0
経常利益		13,401,027	51.4	1,464,162	17.3	20,475,486	45.2
特別利益		-	-	34,775	0.4	-	-
特別損失		-	-	23,781	0.3	41,975	0.0
税引前中間(当期)純 利益		13,401,027	51.4	1,475,155	17.4	20,433,511	45.1
法人税、住民税及び 事業税		6,820,000		5,130		9,650,000	
法人税等調整額		868,025	22.8	581,179	6.9	464,672	20.3
中間(当期)純利益		7,449,052	28.6	888,846	10.5	11,248,184	24.8
前期繰越利益		1,198,357		2,271,825		1,198,357	
中間配当額		-		-		1,332,275	
中間配当に伴う利益 準備金積立額		-		-		133,227	
中間(当期)未処分利 益		8,647,409		3,160,672		10,981,038	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		13,401,027	1,475,155	20,433,511
減価償却費		187,549	180,274	409,545
貸倒引当金の増加額		23,000	-	19,000
貸倒引当金の減少額		-	35,600	-
賞与引当金の増加額		5,764	-	5,427
賞与引当金の減少額		-	1,123	-
返品調整引当金の増加額		-	-	214,000
返品調整引当金の減少額		12,100	182,000	-
退職給与引当金の減少額		73,508	-	73,508
退職給付引当金の増加額		92,549	-	97,328
退職給付引当金の減少額		-	1,004	-
役員退職引当金の増加額		363	-	4,621
役員退職引当金の減少額		-	18,584	-
受取利息及び受取配当金		30,937	47,243	119,090
受取保険金		-	30,870	-
支払利息		6	-	6
有価証券売却損		1,197	758	2,149
固定資産除却損		-	13,747	41,975
関係会社整理損		-	10,033	-
新株発行費		13,229	-	13,229
売上債権の増加額		7,306,840	-	5,214,817
売上債権の減少額		-	4,331,887	-

		前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
たな卸資産の増加額		-	-	966,585
たな卸資産の減少額		2,825	1,078,396	-
その他流動資産の減少額		654,892	32,104	13,409
長期前払費用の増加額		-	35,099	13,392
仕入債務の増加額		894,451	-	2,376,033
仕入債務の減少額		-	1,748,126	-
その他流動負債の減少額		59,879	367,136	34,895
未払消費税等の増加額		691,158	-	828,971
未払消費税等の減少額		-	850,304	-
役員賞与支払額		10,308	9,942	10,308
小計		8,474,443	3,795,322	18,026,609
利息及び配当金の受取額		29,567	93,309	77,981
利息支払額		6	-	6
法人税等の支払額		786,466	8,605,250	1,839,232
営業活動による キャッシュ・フロー		7,717,536	4,716,618	16,265,352
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		65,900,000	-	30,000,000
定期預金の払戻による収入		59,200,000	17,800,000	39,000,000
有形固定資産の取得による支出		421,111	111,257	419,692
有形固定資産の売却による収入		-	777	-
無形固定資産の取得による支出		11,506	15,500	21,064
投資有価証券の取得による支出		-	99,200	-
投資有価証券の売却による収入		-	916	-

		前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
関係会社株式の取得による支出		25,500	2,000	161,500
関係会社の清算による収入		-	8,342	-
差入保証金の支出		44,968	350	44,968
保険積立金期日による収入		-	80,870	-
投資活動による キャッシュ・フロー		7,203,085	17,662,597	8,352,774
・財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		6,006	-	6,006
自己株式の取得による支出		104,693	13,385	121,366
自己株式の売却による収入		99,747	13,723	119,217
配当金の支払額		779,692	1,987,815	2,103,108
財務活動による キャッシュ・フロー		778,632	1,987,478	2,099,250
・現金及び現金同等物の増加額		264,182	10,958,500	22,518,876
・現金及び現金同等物の期首残高		851,510	25,070,386	851,510
・会計処理方法の変更による現金及び現金同等物の増加額		-	-	1,700,000
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		587,327	36,028,887	25,070,386

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品.....月別総平均法による原価法 製品.....月別総平均法による原価法 仕掛品.....月別総平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 50年 工具器具備品 5・6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 50年 工具器具備品 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(17,014千円)については、一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため当社の内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当中間会計期間以前の実績に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度につきましては、自己都合退職による中間会計期間末要支給額を、適格退職年金制度につきましては、当中間会計期間末の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当期以前の実績に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度につきましては、自己都合退職による期末要支給額を、適格退職年金制度につきましては、直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(17,014千円)については、一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前中間会計期間におけるキャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)の範囲を、手許現金及び随時引き出し可能な預金としておりましたが、前事業年度の下期において、資金の範囲に3ヶ月以内に満期日の到来する預金を含めることと致しました。</p> <p>この変更により、前中間会計期間において前事業年度と同一の会計処理方法を採用した場合には、投資活動によるキャッシュ・フローは25,300,000千円増加し、現金及び現金同等物の中間期末残高は27,000,000千円増加することになります。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について</p> <p>従来、キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲を手許現金及び随時引き出し可能な預金としていましたが、当下期に定期預金の内容を見直したところ、今後ゲームソフト開発費の多額化や新規事業等への投資が見込まれることから、当社が保有している定期預金は運用目的というより今後の事業展開に備えた資金としての性質が強いと判断されること、また、資金の範囲として3ヶ月以内に満期日の到来する預金を含めることが一般的であることから、当期より資金の範囲に3ヶ月以内に満期日の到来する預金を含めることとしました。</p> <p>この変更により、投資活動によるキャッシュ・フローは22,800,000千円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は24,500,000千円増加しております。なお、当中間期は従来の方によっており、この変更は当下期に行われたため、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは25,300,000千円少なく、現金及び現金同等物の中間期末残高は27,000,000千円少なく計上されております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が16,187千円増加し、経常利益は16,187千円、税引前中間純利益は16,187千円減少しております。 また、退職給与引当金(73,508千円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が17,014千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>2. 金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。なお、これによる経常利益及び税引前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。また、当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る評価差額金は437,107千円、繰延税金負債は317,176千円であります。</p>		<p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。なお、これによる経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。また、当期末日におけるその他有価証券に係る評価差額290,270千円については、税効果額122,058千円を控除した168,211千円を資本の部に計上しております。</p>
	<p>3. 自己株式 前事業年度において流動資産のその他に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末4,969千円、前事業年度末1,218千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)												
<p>1. 有形固定資産 の減価償却累 1,426,438千円 計額</p> <p>2. 偶発債務 次の関係会社について金融機 関からの借入に対し債務保証を 行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENIX AMERICA INC.</td> <td>162,000千円 (1,500千米ドル)</td> <td>借入 債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日を もって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、 次の中間期末日満期手形が、中 間期末残高に含まれておりま す。</p> <p>受取手形 370千円</p> <p>4. 消費税等 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺の上、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。</p>	保証先	金額	内容	ENIX AMERICA INC.	162,000千円 (1,500千米ドル)	借入 債務	<p>1. 有形固定資産 の減価償却累 1,616,335千円 計額</p> <p>2. 偶発債務 次の関係会社について金融機 関からの借入に対し債務保証を 行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENIX AMERICA INC.</td> <td>370,140千円 (3,100千米ドル)</td> <td>借入 債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日を もって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、 次の中間期末日満期手形が、中 間期末残高に含まれておりま す。</p> <p>受取手形 2,200千円</p> <p>4. 消費税等 同左</p>	保証先	金額	内容	ENIX AMERICA INC.	370,140千円 (3,100千米ドル)	借入 債務	<p>1. 有形固定資産 の減価償却累 1,487,304千円 計額</p> <p>2.</p> <p>3</p> <p>4.</p>
保証先	金額	内容												
ENIX AMERICA INC.	162,000千円 (1,500千米ドル)	借入 債務												
保証先	金額	内容												
ENIX AMERICA INC.	370,140千円 (3,100千米ドル)	借入 債務												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 22,764千円 受取配当金 8,172千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>新株発行費 13,229千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 185,739千円 無形固定資産 1,409千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 18,571千円 受取配当金 28,672千円 受取保険金 30,870千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>新株発行費 2,790千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 177,176千円 無形固定資産 3,098千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 110,490千円 受取配当金 8,599千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>新株発行費 13,229千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 405,535千円 無形固定資産 4,009千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 35,787,327千円 定期預金 35,200,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - <hr/> 現金及び現金同等物 587,327千円	現金及び現金同等物と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 36,028,887千円 定期預金 - 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - <hr/> 現金及び現金同等物 36,028,887千円	現金及び現金同等物と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 42,870,386千円 定期預金 - 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,800,000 <hr/> 現金及び現金同等物 25,070,386千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>82,254</td> <td>57,069</td> <td>25,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,254</td> <td>57,069</td> <td>25,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,838千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,184千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,225千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	82,254	57,069	25,184	合計	82,254	57,069	25,184	1年内	15,345千円	1年超	9,838千円	合計	25,184千円	支払リース料	8,225千円	減価償却費相当額	8,225千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>15,954</td> <td>6,115</td> <td>9,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,954</td> <td>6,115</td> <td>9,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,838千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	15,954	6,115	9,838	合計	15,954	6,115	9,838	1年内	3,190千円	1年超	6,647千円	合計	9,838千円	支払リース料	7,120千円	減価償却費相当額	7,120千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>82,254</td> <td>65,295</td> <td>16,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,254</td> <td>65,295</td> <td>16,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,242千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	82,254	65,295	16,958	合計	82,254	65,295	16,958	1年内	8,715千円	1年超	8,242千円	合計	16,958千円	支払リース料	16,450千円	減価償却費相当額	16,450千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																		
その他(工具器具備品)	82,254	57,069	25,184																																																																		
合計	82,254	57,069	25,184																																																																		
1年内	15,345千円																																																																				
1年超	9,838千円																																																																				
合計	25,184千円																																																																				
支払リース料	8,225千円																																																																				
減価償却費相当額	8,225千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																		
その他(工具器具備品)	15,954	6,115	9,838																																																																		
合計	15,954	6,115	9,838																																																																		
1年内	3,190千円																																																																				
1年超	6,647千円																																																																				
合計	9,838千円																																																																				
支払リース料	7,120千円																																																																				
減価償却費相当額	7,120千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
その他(工具器具備品)	82,254	65,295	16,958																																																																		
合計	82,254	65,295	16,958																																																																		
1年内	8,715千円																																																																				
1年超	8,242千円																																																																				
合計	16,958千円																																																																				
支払リース料	16,450千円																																																																				
減価償却費相当額	16,450千円																																																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	151,489	905,772	754,283
合計	151,489	905,772	754,283

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
(1) 子会社株式	415,601	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	270,597	

(当中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	150,155	261,368	111,212
合計	150,155	261,368	111,212

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	369,797	

(前事業年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度(平成13年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	151,489	441,759	290,270
合計	151,489	441,759	290,270

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成13年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	270,597	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	1,142 82	1,167 68	1,198 91
1株当たり中間(当期)純 利益(円 銭)	208 32	22 68	300 21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、ストックオ プション制度を導入しておりま すが、新株引受権に係るプレミ アムが生じていないため記載し ておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、ストックオ プション制度を導入しておりま すが、新株引受権に係るプレミ アムが生じていないため記載し ておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

訴訟

山口県に本店を有する株式会社上昇より、平成10年10月東京地方裁判所に、ゲームソフト「バストアムーブ」及び「スターオーシャンセカンドストーリー」の中古ゲームソフト売買に関し、著作権に基づく差止請求権不存在確認請求の訴えが当社に対し提起され、平成11年5月当社には著作権に基づく差止請求権が不存在である旨の判決がありました。

当社は、判決内容を不服として平成11年6月東京高等裁判所に控訴いたしましたが、平成13年3月当社の主張を退ける判決がありました。当社は判決内容を不服として、平成13年3月に上告し、現在、最高裁判所において審理中であります。

中間配当

第22期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）中間配当については、平成13年11月12日開催の取締役会において、平成13年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額	587百万円
(ロ) 1株当たり中間配当金	15円
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成13年12月21日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月14日

株式会社 エニックス

取締役社長 本多圭司 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高木 勇 三
関与社員

関与社員 公認会計士 湯浅 信 好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニックスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エニックスの平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月17日

株 式 会 社 エ ニ ッ ク ス

取締役社長 本 多 圭 司 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 徳 見 清一郎
関与社員

関与社員 公認会計士 湯 浅 信 好

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エニックスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エニックスの平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。